

日本電信電話株式会社等の平成 22 年度（2010 年度）事業計画の認可

総務省は、日本電信電話株式会社（代表取締役社長：三浦 愷）、東日本電信電話株式会社（代表取締役社長：江部 努）及び西日本電信電話株式会社（代表取締役社長：大竹 伸一）から申請のあった平成 22 年度事業計画について、本日認可しました。

なお、事業計画の実施に当たっては、日本電信電話株式会社に対し、別紙の項目について取り組むことを求めました。

事業計画の概要

1 サービス計画

[平成 22 年度末の加入数、回線数、契約数見込み]

	NTT 東日本	NTT 西日本
加入電話（万加入）	約 1,491	約 1,531
INS ネット 64（千回線）	約 2,047	約 2,030
INS ネット 1500（千回線）	約 26	約 13
フレッツ光（万契約）	約 879	約 654

2 設備投資計画

（単位：億円）

	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT
設備投資総額	4,300	3,800	380
アクセス網の光化投資	約 1,900	約 1,200	

3 収支計画

（単位：億円）

	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT
収 益	19,660	17,800	4,240
費 用	19,010	17,600	2,070
経 常 利 益	650	200	2,170

4 資金計画

（単位：億円）

	NTT 東日本	NTT 西日本	NTT
資金収入	27,800	24,790	10,360
資金支出	27,800	24,790	10,360

連絡先：総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
 （担当：大塚課長補佐、田中専門職）
 電話：（代表）03-5253-5111（内線 5837）
 （直通）03-5253-5837
 FAX：03-5253-5838

- 1 先進的な研究開発や商用提供の実績を活かして海外事業を展開することなどにより我が国の国際競争力の向上に貢献すること。
- 2 累次の公正競争条件を厳正に遵守するとともに、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社において他の電気通信事業者等に関する情報の取扱いに係る措置要請及び業務改善命令を確実に履行すること。